

Title	講座 現代のイデオロギー 第一巻
Sub Title	
Author	野地, 洋行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.930(88)- 931(89)
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0088
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の問題点及び産業構造全体の分析視角の不十分さ(農業、農村工業部門の欠落)によって十分成功したとはいえない。

(ミネルヴァ書房・A5・三〇四頁・六八〇円)

—寺尾 誠—

* * *

講座

『現代のイデオロギー』第一巻

講座「現代のイデオロギー」というと、人はどういふものを想像するだろうか。

日本資本主義のめざましい復活。ことに安保闘争以後の、所得倍増とか、レジャー・ブームといった、ばら色の言葉で飾られた表面上の繁栄は、社会変革をめざす、いわゆる反体制の陣営に一種の混迷を与えた。この混迷の中から、必然的に、それを克服しようという努力があらわれる。構造改革論もまたその一つとみていいだろう。この講座は、イデオロギーの面において、ある種の構造改革を志すものといえよう。

現代日本の革新陣営における思想的諸潮流を分析、批判し、その中から、日本の社会変革に明快なイメージを与えようような思想を積極的に創り出して行こうというのである(発刊について)。

この講座の第一巻である本書は、六つの部分からなっている。佐藤昇氏の論文は、現代日本のマルクシズムを三つの潮流の中でとらえる。そして、講座派、労農派、トロツキズムの三つの流れが、それぞれ検討され、批判されるが、それは結局、構造改革論の必要性を立証することになっていよう。

古くからの唯物論の闘士森信成氏の論文は加藤正の哲学を論じている。だが、なぜここで特に加藤がとり上げられねばならないか、は必ずしも明かではないし、よむ人は例によって相当の難解さを予期しなければならぬ。山崎春成氏の第三論文は、山川均の思想と活動を、思い出風につづっているが、別に山川イズムに帰れというほどの熱意と評価をもっている訳ではない。

香内三郎氏のトロツキズム批判は、津田道

夫氏の「現代のトロツキズム」をひきつづくもので、資料蒐集の丹念さと、批判の鋭利さには、注目すべきものがある。

第五論文では、戦後の主体性論争でその主役の一人をつとめた梅本克己氏が、三浦つとむ、山田宗陸両氏の哲学をとり上げている。

最後は、丸山真男氏と佐藤昇氏による討論であるが、丸山氏によるイギリスの新左翼、ことにトンブソンの思想の紹介は、共産党とストレイチーの間、そのいずれでもない、新しい思考様式として興味あり、一読をすすめたい。

これらの論文には、主題のずれもみられ、多くの講座にみられるおなじりなものもあるが、ともかく、暴力革命主義でも、日和見主義でもないもの、共産党と民社の間、そこに何か新しい行き方がありうるはずだし、なければならぬという、手さぐりの探求はみとめることができる。それが何であるか、構造改革がそれでありうるか、それはわれわれが自分で答えるべき問題である。

(三一書房・一九六一年六月五日刊・四六判)

二三五頁・四五〇円)

—野地洋行—

* * *

馬場正雄著

『景気予測と企業行動』

この書物は主としてディフュージョン・インデックスによって日本経済の短期予測を試みる部分と、統計調査資料を用いて分析する場合の予測能力の問題と、それによる企業の短期的行動形態の分析とを内容とする部分に分けられている。そしてこれらの企業行動の実証的分析と景気予測の研究の背後にあって、仮説的企業行動模型を形成する経済の動態理論として企業の意思決定の基礎となるべき予想の理論的考察を補論としてまとめている。企業行動としての危険、不確実性、あるいは利益等に関する予想の理論的分析およびその実証的分析は経済の循環的変動に対する景気予測の有用な判断要具を提供するが、その予測能力の適否は経済が急激な変化を蒙る事

なく安定的成長達成の為の適確な補助的景気政策とその機動的な運用が必要とされる昨今の日本経済にとっては最も重要な問題と言わねばならない。この予測能力の問題に接近する為には多くの方法が考えられているが、その基本となる経済統計諸表として経済企画庁が「景気動向統計調査」と言われる一連の統計調査を計画実施している。この調査は(1)投資調査、(2)消費調査、(3)全般的景気動向調査から成り立っている。これらの調査で以前の統計と著しく異なる特質は予想や計画について直接的な調査が企業や家計について実施されている点であり、又その全般的景気動向調査には「ビジネス・サーベイ(企業経営者の見通し調査)」と「ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)」の作成が含まれている。著者は一二章から構成されるこの書物のうち、第一章から第四章までをディフュージョン・インデックスの役割とその適用として経済企画庁の「二〇系列(先行、一致、遅行)による景気動向指数」の説明にあてている。第五章から第八章においては企業予想と景気

予測の分析にあてているが、殊に企業予想と設備投資計画に重点を置いてその実績と計画乃至は予想との乖離を分析している。縷説するまでもなく資本主義経済における循環的不安定性の主要な源泉が企業の投資活動とその決定要因にあり、これが景気動向の診断と予測とにおいて戦略的意義を持つ事は近代景気変動理論の詳説する所であるが、著者の分析は今後の設備投資の研究にとって多く教えるものがあるだろう。

要約すると、この著作は以前の主として実績統計を分析しその外挿を試みる方法に対して、企業の予想、計画に着眼した分析を意欲的に進め、この両者がディフュージョン分析において結合されていると言えるだろう。(創文社・A5・二六〇頁・七〇〇円・経済発展研究会叢書V)

—藤枝省人—

新刊紹介